

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

767

地域防災事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	2	災害に強い人づくりの推進
取組方針	2	地域防災力の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
	大事業		総合防災事業	
	中事業		地域防災事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域安全課	加藤 裕晃 435-1005
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の自主的な防災活動体制の確立のため、自主防災組織の防災活動などを支援する。 災害発生時、避難の妨げとならないよう、要支援者宅への家具固定金具の取付を支援する。 		<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練等の防災活動を実施する自主防災組織に対して補助を行う。 大規模地震による津波から避難するため、高台への避難路を整備する自主防災組織に対して補助を行う。 65歳以上だけの世帯や高齢者等の体が不自由な方がおられる世帯を対象に、市が無料で取付作業員を派遣し、家具固定金具の取付を行う。 65歳以上だけの世帯や高齢者等の体が不自由な方がおられる世帯を対象に、感震ブレーカーの設置に補助を行い、避難に支援を要する方々の住まいを地震発生時の電気火災から守る対策を行う。 			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。 防災講座の開催 市民防災大学の開催 土砂災害ハザードマップの配布 	<ul style="list-style-type: none"> 防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。 感震ブレーカー設置補助を行う。 防災講座及び市民防災大学の開催（当該年度から統合） 	<ul style="list-style-type: none"> 防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。 感震ブレーカー設置補助を行う。 防災講座及び市民防災大学の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。 感震ブレーカー設置補助を行う。 防災講座及び市民防災大学の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。 家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。 感震ブレーカー設置補助を行う。 防災講座及び市民防災大学の開催 	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	16,069	10,737	16,435	11,669	14,497	10,500	13,011	0	13,011	0
伸び率(%)	△5.7%	△13%	2.3%	8.7%	△11.8%	△10%	△10.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	25,205	23,769	47,873	48,112	48,486	47,680	47,680	0	0
	正規職員以外	2,398	2,398	2,382	2,382	2,387	2,387	2,387	0	0
	小計	27,603	26,167	50,255	50,494	50,873	50,067	50,067	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	7,222	5,715	7,451	4,229	6,604	4,671	5,915	0	5,915	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,400	0	1,900	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	8,847	3,622	8,984	5,540	7,893	5,829	7,096	0	7,096	0
所要人数(人)	正規職員	3.16	2.98	5.99	6.02	6.02	5.92	5.92	0.00	0.00
	正規職員以外	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.00	0.00
主な予算内訳	業務委託料 4,108千円、防災活動費補助金 7,130千円、防災対策支援補助金 1,000千円 他									

3 目標及び実績

	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
活動指標	補助を行った自主防災会数	地区	目標値	42	42	42	42	42
			実績値	32	32	26		
			達成度(%)	76.1%	76.1%	61.9%	%	%
	家具転倒防止用固定金具取付件数	件	目標値	300	240	230	230	230
実績値			111	204	167			
達成度(%)			37.0%	86.3%	72.6%	%	%	
成果指標	家具転倒防止用固定金具取付件数(平成24年度からの累計)	件	目標値	1800	2040	2270	2500	2730
			実績値	880	1084	1251		
			達成度(%)	48.8%	53.3%	55.1%	%	%
			防災講座の参加者数	人	目標値	3500	3500	3500
実績値	3954	5218			3277			
達成度(%)	113.0%	149.1%			93.6%	%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	南海トラフ巨大地震等、いつ起こるか分からない災害に備え、家具の固定、感震ブレーカーの設置、避難路整備、資機材の充実を行うとともに防災講座を開催することで地域の防災力及び住民の防災知識の向上を図る必要がある。
見直し・改善内容	更なる地域防災力の向上を図るため、防災士の育成や小学校等に防災教育に努める。